

第15回 定時株主総会 招集ご通知



Human Metabolome Technologies, Inc.

日時

2018年6月23日（土曜日）
午後2時（受付開始午後1時30分）

場所

山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2
鶴岡市先端研究産業支援センター
（鶴岡メタボロームキャンパス）
レクチャーホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参
照ください。）

決議
事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
- 第2号議案 スtockオプションとして
の新株予約権の募集事項の
決定を当社取締役会に委任
する件

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
証券コード：6090

証券コード 6090
2018年6月6日

株 主 各 位

山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
代表取締役社長 菅 野 隆 二

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、2018年6月22日（金曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 日 時 | 2018年6月23日（土曜日）午後2時（受付開始午後1時30分） |
| 2. 場 所 | 山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2
鶴岡市先端研究産業支援センター（鶴岡メタボロームキャンパス）
レクチャーホール |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1 第15期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告及び
連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査
結果報告の件
2 第15期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告
の件 |
| 決 議 事 項
第 1 号 議 案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件 |

第2号議案 ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名に委任する場合に限られます。
- (2) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- (3) 本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://humanmetabolome.com/ir/genmeeting>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載いたしておりません。したがって、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://humanmetabolome.com/ir/genmeeting>）に掲載させていただきます。
 - ◎定時株主総会終了後に株主のみなさまに当社に対するご理解を深めていただくため、会社説明会及び研究所見学を1時間30分程度開催する予定でございますので、ご多用とは存じますが、株主総会と合わせてご出席くださいますようご案内申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、北朝鮮情勢等の地政学的リスクや米国・中国間の貿易摩擦への懸念などがあるものの、米国・欧州を中心におおむね堅調に推移しました。国内においても、企業収益や雇用環境等の改善が続ぎ、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、医療・介護の効率化に向け、予防医療や個別化医療を推進する動きが増え、健康管理等へのニーズが世界的に高まっています。

このような状況の中、当社グループでは、メタボローム解析事業において、学会への出展やキャンペーンといった販促活動を中心に受注拡大に取り組むとともに、海外市場の拡大や新サービス開発等に注力してまいりました。

また、バイオマーカー事業においては大うつ病性障害（以下「うつ病」といいます。）バイオマーカーの事業化に向け、研究用試薬キット及び測定機器の開発並びに臨床研究に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、メタボローム解析事業の受注が堅調に推移したことから、938,178千円（前期比2.6%増）となりました。

一方で、うつ病バイオマーカー（PEA）の実用化・事業化に向けた投資を加速させたこと等により、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は140,914千円（前期は43,332千円の営業損失）、経常損失は149,703千円（前期は40,410千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は156,527千円（前期は61,913千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

	2017年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	914,180千円	938,178千円	+2.6%
営業損失（△）	△43,332千円	△140,914千円	－
経常損失（△）	△40,410千円	△149,703千円	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△61,913千円	△156,527千円	－

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<メタボローム解析事業>

	2017年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	913,458千円	936,027千円	+2.5%
(内国内売上高)	798,269千円	779,817千円	△2.3%
(内海外売上高)	115,189千円	156,209千円	+35.6%
セグメント利益	501,010千円	445,146千円	△11.2%

当事業セグメントにおいては、前期に引き続き積極的な販促活動を展開し、化学・製薬分野等において大口案件の受注拡大に取り組んだ他、解析サービスのラインナップ拡充に向けた研究開発活動を推進しました。海外においても大口案件獲得に取り組み、米国を中心に製薬・臨床分野からの受注が増加した他、オランダに現地法人を設立するなど、欧州での事業展開の加速にも取り組んでまいりました。また、中国での本格的な事業展開に向けた市場調査を実施するなど、アジア圏の市場拡大に向けた活動を行いました。この結果、売上高は936,027千円（前期比2.5%増）、セグメント利益は445,146千円（前期比11.2%減）となりました。

<バイオマーカー事業>

	2017年3月期	2018年3月期	増減率
売上高	722千円	2,150千円	+197.9%
セグメント損失（△）	△198,005千円	△185,305千円	－

（注）本事業においては海外の売上高はありません。

当事業セグメントにおいては、うつ病バイオマーカーの実用化・事業化に向け、研究用試薬キットの性能評価や供給体制の整備、測定機器等の研究開発を継続しました。また、うつ病バイオマーカーの臨床性能試験に向け、フィジビリティ試験を実施する他、PEAに関連した論文が学術誌に掲載されるなど、うつ病バイオマーカーの認知度向上に取り組みました。売上高に関しては、うつ病バイオマーカーに関連した共同研究の中で受託業務による収入があったため、2,150千円（前期比197.9%増）となりました。一方で、うつ病バイオマーカー関連の研究用試薬キットの性能向上・量産化に向けた技術開発や、臨床性能試験開始に向けた人員拡充・体制整備を行ったことにより販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失は185,305千円（前期は198,005千円のセグメント損失）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、135,594千円であり、その主なものは次のとおりであります。

本社研究所

メタボローム解析事業	解析用装置等	112,704千円
全社共通	研究開発用装置等	9,807千円
合計		122,511千円

(3) 資金調達の状況

当社は、新株予約権の行使により14,407千円の資金調達を実施しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、CE-MSを用いたメタボローム解析法をコア技術として、メタボローム解析事業で短中期的な収益を確保しつつ、そこで得られた資金をバイオマーカー事業に投下することで、より大きな収益の獲得を図ることを、中長期的な経営戦略と位置付けております。

この経営戦略の中では、うつ病バイオマーカーをはじめとするパイプラインが実用化・事業化されることによって大きな収益を生み出すと同時に、メタボローム解析技術の評価向上につながり、それがメタボローム解析事業の成長を促すと同時に、研究開発投資の拡大を通じて新たなパイプラインの創出につながるといった好循環を確立することが重要と考えております。

上述の中長期的な会社の経営戦略に基づいて、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① メタボローム解析事業の成長と収益力の向上

当社グループの中長期的な経営戦略の中でも、メタボローム解析事業が着実に成長するとともに、解析・分析といった生産工程の改善により、持続的に収益に貢献することが極めて重要であります。したがって、国内外での営業体制の強化や、作業の標準化等を通じた生産性の改善を図るとともに、新たな測定・解析プランの開発等を通じたサービスの付加価値向上に取り組んでまいります。

② バイオマーカー事業への投資拡大

バイオマーカー事業においては、最も期待度の高いパイプラインであるうつ病バイオマーカーの早期の実用化・事業化が最優先課題であります。このため、同バイオマーカーに関する研究用試薬等の製品開発や、大学病院等の連携医療機関拡大を通じた臨床開発に経営資源を集中的に投下してまいります。その他、研究開発体制の強化を通じて、新たなバイオマーカー候補物質の創出にも取り組んでまいります。

③ 積極的な人材獲得等を通じた組織の活性化

当社グループは、バイオマーカー事業への本格的な投資拡大に象徴されるようにビジネスモデルの大きな転換期を迎えており、これを成功裡に導くためには多様なスキルを持つ優秀な人材の確保や組織体制の柔軟な見直しとともに、構成員のモチベーション向上が不可欠であります。したがって、積極的な採用活動による人材獲得や報酬体系などの制度見直しの他、社内外のコミュニケーション促進等を行うことにより、組織の活性化に取り組んでまいります。

④ 機動的かつ柔軟な資本政策

バイオマーカー事業への本格的な投資拡大に際し、中長期的に必要な投資資金の確保と調達は重要な経営課題であり、調達手段の多様化等も含めた機動的かつ柔軟な資本政策に取り組んでまいります。また、当社グループの企業価値向上のためには、情報開示等を通じた市場との対話も重要であるため、IR活動の強化にも取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの活動に引き続きご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	2014年度 第12期	2015年度 第13期	2016年度 第14期	2017年度 第15期 (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	686,618	780,377	914,180	938,178
営 業 損 失 (△) (千円)	△100,512	△70,357	△43,332	△140,914
経 常 損 失 (△) (千円)	△17,560	△71,007	△40,410	△149,703
親会社株主に帰属する当期純 損 失 (△) (千円)	△34,728	△71,469	△61,913	△156,527
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△6.59	△13.41	△10.86	△26.92
総 資 産 (千円)	1,741,230	1,649,642	2,022,047	1,921,347
純 資 産 (千円)	1,583,018	1,523,281	1,859,413	1,752,717
1株当たり純資産額 (円)	297.51	285.59	317.98	293.78

(注) 「1株当たり当期純損失 (△)」は、普通株式の期中平均株式数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	2014年度 第12期	2015年度 第13期	2016年度 第14期	2017年度 第15期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	668,849	750,555	879,728	838,725
営業利益又は営業損失 (△) (千円)	△54,038	△14,654	180,684	29,088
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	28,195	△54,496	54,952	△189,168
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	11,049	△148,765	△66,158	△195,734
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	2.10	△27.91	△11.60	△33.66
総 資 産 (千円)	1,821,049	1,648,750	2,007,442	1,865,269
純 資 産 (千円)	1,665,664	1,525,503	1,858,500	1,704,646
1株当たり純資産額 (円)	313.04	286.01	317.82	285.54

(注) 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)」は、普通株式の期中平均株式数により算出しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主な事業内容
Human Metabolome Technologies America, Inc.	1,750千US\$	100.0%	北米におけるメタボローム解析サービスの販売
Human Metabolome Technologies Europe B.V.	500千€	100.0%	欧州におけるメタボローム解析サービスの販売
HMTバイオメディカル株式会社	50,000千円	100.0%	バイオマーカー事業

(注) 1. Human Metabolome Technologies America, Inc. は、2018年3月20日付で増資を行い、資本金が増加しております。

2. 2017年5月4日にHuman Metabolome Technologies Europe B.V. を設立いたしました。

(11) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループは、メタボローム解析事業、バイオマーカー事業の2事業を行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事 業 区 分	主 要 製 品
メタボローム解析事業	主に製薬や食品等の民間企業、大学や公的研究機関からメタボローム解析試験を受託し、解析結果を報告書として納品するとともに、解析結果の解釈等について助言を行います。
バイオマーカー事業	主として自社のメタボローム解析技術を応用することによって発見されたバイオマーカーを用いて、疾病の新たな診断方法を開発するとともに、製品開発・臨床開発等の過程を経て、体外診断用医薬品や診断機器の製造販売を行います。

(注) 「バイオマーカー事業」につきましては、HMTバイオメディカル株式会社にて展開しております。

(12) 主要な営業所及び工場 (2018年3月31日現在)

① 当社

本社 : 山形県鶴岡市

東京事務所 : 東京都中央区

② 子会社

Human Metabolome Technologies America, Inc. : アメリカ合衆国
マサチューセッツ州ボストン市

Human Metabolome Technologies Europe B.V. : オランダ南ホラント州ライデン

HMTバイオメディカル株式会社 : 神奈川県横浜市

(13) 従業員の状況（2018年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

当連結会計年度末従業員数	前連結会計年度末比増減
61名	+7名

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、アルバイト及び派遣社員）5名は含んでおりません。
2. 使用人数が前連結会計年度と比べて7名増加しておりますが、その主な理由は積極的な採用活動により、営業・研究開発他の部門において人員数が増加したことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

当事業年度末従業員数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
56名	+10名	38.7歳	4.7年

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、アルバイト及び派遣社員）4名は含んでおりません。
2. 使用人数が前事業年度と比べて10名増加しておりますが、その主な理由は積極的な採用活動により、営業・研究開発他の部門において人員数が増加したことによるものであります。

(14) 主要な借入先（2018年3月31日現在）

該当事項はありません。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2017年6月24日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 会社の株式に関する事項（2018年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 5,831,300株（自己株式34株を含む）
 (3) 株主数 4,831名
 （前期末比671名減少）
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
富田 勝	390,000 株	6.69 %
エムスリー株式会社	280,000	4.80
曽我 朋 義	210,000	3.60
株式会社平田牧場	200,000	3.43
第一生命保険株式会社	170,000	2.92
株式会社SBI証券	153,300	2.63
西岡 孝 明	150,000	2.57
株式会社山形銀行	150,000	2.57
株式会社荘内銀行	150,000	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社	117,700	2.02

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

(2018年3月31日現在)

		第6回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
株主総会の決議		2010年6月23日	2012年6月25日
発行決議の日		2010年12月8日	2013年2月13日
目的たる株式の種類		普通株式	普通株式
発行価額		無償	無償
行使価額		667円	667円
新株予約権の個数		255個	86個
目的となる株式の数		76,500株	25,800株
主な行使条件		(注) 1	(注) 1
取得事由		(注) 2	(注) 2
権利行使期間		2012年12月18日～ 2020年5月31日	2015年3月2日～ 2022年5月31日
役員の新株予約権保有状況	取締役（監査等委員を除く）	新株予約権の数 90個 目的である株式の数 27,000株 保有者数 3名 (注) 3	新株予約権の数 28個 目的である株式の数 8,400株 保有者数 1名 (注) 4

(注) 1. 新株予約権の主な行使の条件

- ① 当社株式が上場されていることを要する。
- ② 新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役・監査役又は従業員いずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
2. 新株予約権の取得事由
 - ① 新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、取締役会が別途定める日をもって無償で取得することができる。
 - ② 消滅会社となる合併契約書承認の議案が株主総会で承認された場合、又は、完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日をもって無償で取得することができる。
3. 取締役が保有する新株予約権90個のうち25個（目的である株式の数7,500株、対象者1名）は、使用人として在籍中に付与されたものです。
4. 取締役が保有する新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものです。
5. 当社は、2013年10月16日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。これにより、目的となる株式の数が調整されています。

		第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
株主総会の決議		2016年6月25日	2017年6月24日
発行決議の日		2016年8月17日	2017年9月20日
目的たる株式の種類		普通株式	普通株式
発行価額		無償	無償
行使価額		1,089円	1,682円
新株予約権の個数		780個	675個
目的となる株式の数		78,000株	67,500株
主な行使条件		(注) 1	(注) 1
取得事由		(注) 2	(注) 2
権利行使期間		2018年9月2日～ 2023年9月1日	2019年10月6日～ 2024年10月5日
役員 の 保有状況	取締役（監査等委員を除く）	新株予約権の数 90個 目的である株式の数 9,000株 保有者数 1名	新株予約権の数 150個 目的である株式の数 15,000株 保有者数 5名
	取締役（監査等委員）	新株予約権の数 一個 目的である株式の数 一株 保有者数 一名	新株予約権の数 45個 目的である株式の数 4,500株 保有者数 3名

(注) 1. 新株予約権の主な行使の条件

新株予約権者が、権利行使時において当社又は当社関係会社の役員又は従業員いずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

2. 新株予約権の取得事由

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日をもって無償で取得することができる。

① 消滅会社となる合併契約承認の議案

② 分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

③ 完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

④ 発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について承認を要すること若しくは当該種類の株式について株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(2) 当事業年度中に当社従業員に交付した新株予約権の状況

		第11回 ストック・オプション	
株主総会の決議		2017年6月24日	
発行決議の日		2017年9月20日	
目的たる株式の種類		普通株式	
発行価額		無償	
行使価額		1,682円	
新株予約権の個数		725個	
目的となる株式の数		72,500株	
主な行使条件		(注) 1	
取得事由		(注) 2	
権利行使期間		2019年10月6日～ 2024年10月5日	
使用人等への 交付状況	当社使用人	新株予約権の数 目的である株式の数 交付者数	530個 53,000株 28名

- (注) 1. 新株予約権の主な行使の条件
新株予約権者が、権利行使時において当社又は当社関係会社の役員又は従業員いずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
2. 新株予約権の取得事由
以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日をもって無償で取得することができる。
- ① 消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - ③ 完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - ④ 発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について承認を要すること若しくは当該種類の株式について株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

(2018年3月31日現在)

氏 名	地 位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
菅 野 隆 二	代表取締役社長	Human Metabolome Technologies America, Inc. 取締役、Human Metabolome Technologies Europe B.V. 取締役、HMTバイオメディカル株式会社取締役
大 橋 由 明	取 締 役	研究本部長 兼 バイオマーカー事業・技術開発本部管掌、HMTバイオメディカル株式会社代表取締役社長
永 嶋 淳	取 締 役	メタボローム解析事業部長
亀 谷 直 孝	取 締 役	営業・マーケティング本部長、Human Metabolome Technologies America, Inc. 取締役
長 谷 川 哲 也	取 締 役	経営管理本部長、HMTバイオメディカル株式会社監査役
長 江 敏 男	取締役（監査等委員）	Pharma Business Consultant 代表、ペプチドリーム株式会社取締役（監査等委員）
松 田 純 一	取締役（監査等委員）	松田綜合法律事務所所長
水 谷 翠	取締役（監査等委員）	水谷翠会計事務所所長

- (注) 1. 当社は、2017年6月24日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役のうち、長江敏男氏、松田純一氏及び水谷翠氏は、社外取締役であります。なお、当社は、3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）松田純一氏は、弁護士資格の保有者であり、法務全般に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役（監査等委員）水谷翠氏は、公認会計士資格の保有者であり、財務、会計並びに税務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ① 2017年6月24日開催の第14回定時株主総会の終結の時をもって、取締役鈴木布佐氏は任期満了により退任いたしました。
- ② 2017年6月24日開催の第14回定時株主総会に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、監査役網野秀雄氏、松田純一氏、水谷翠氏は任期満了により退任し、このうち、松田純一氏、水谷翠氏の両氏が監査等委員である取締役に就任しております。
- ③ 2017年12月31日をもって取締役宮崎年恭氏は辞任いたしました。同氏の辞任時の担当は社長付であります。
6. 当社は、法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の取締役（監査等委員）として鈴木布佐氏を選任しております。
7. 監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

8. 当事業年度中に以下の取締役の地位及び担当の異動がありました。

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役研究本部長 兼 バイオマー カー事業・技術開発本部管掌	取締役研究本部長 兼 事業開発室長	大 橋 由 明	2017年10月1日
取締役社長付	取締役バイオマーカー事業 兼 技 術開発本部管掌	宮 崎 年 恭	2017年10月1日

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役（監 査 等 委 員 を 除 く） （う ち 社 外 取 締 役）	7名 (1名)	76,990千円 (690千円)
取 締 役（監 査 等 委 員） （う ち 社 外 取 締 役）	3名 (3名)	5,400千円 (5,400千円)
監 査 役 （う ち 社 外 監 査 役）	3名 (2名)	2,460千円 (900千円)
合 計 （う ち 社 外 役 員）	13名 (6名)	84,850千円 (6,990千円)

- (注) 1. 上記には、2017年6月24日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）及び監査役1名並びに2017年12月31日をもって辞任した取締役1名を含めております。なお、当社は、2017年6月24日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上記の報酬等のうち、取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、ストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額6,200千円が含まれております。
3. 上記の報酬等のうち、取締役（監査等委員）の報酬等の額には、ストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額808千円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役（監査等委員） 長江 敏男

Pharma Business Consultant 代表及びペプチドリーム株式会社取締役（監査等委員）を兼職しております。なお、当社とPharma Business Consultant 及びペプチドリーム株式会社との間には特別の関係はありません。

社外取締役（監査等委員） 松田 純一

松田綜合法律事務所所長を兼職しております。なお、当社は松田綜合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、年間の支払額は僅少であります。

社外取締役（監査等委員） 水谷 翠

水谷翠会計事務所所長を兼職しております。なお、当社と水谷翠会計事務所との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役（監査等委員）	長 江 敏 男	取締役就任以降に開催された取締役会16回の全てに出席し、経営に関する豊富な知見から、適宜当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 また、監査等委員就任以降に開催された監査等委員会8回の全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員）	松 田 純 一	当事業年度開催の取締役会20回のうち、監査役として4回、監査等委員として15回出席し、弁護士としての豊富な知見から、適宜当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 また、当事業年度において開催された監査役会2回の全て及び監査等委員会8回のうち7回に出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員）	水 谷 翠	当事業年度開催の取締役会20回のうち、監査役として4回、監査等委員として16回出席し、財務、会計に関する豊富な知見から、適宜当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 また、当事業年度において開催された監査役会2回の全て及び監査等委員会8回の全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	16,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,268千円

(注) 1. 当社と会計監査人の間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、2010年7月16日開催の取締役会において決議しました。また、本決議の内容につきましては一部文言等につき修正決議を行い、現在の決議内容は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人は、「HMTの共有の価値観」に基づき、顧客、株主、地域社会及び家族の信頼に応えられるよう、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、誠実で倫理的な責任ある行動をとり続ける。
- ② 上記法令等を遵守し、誠実で倫理的な責任ある行動をとり続けるため、取締役会は原則毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行の状況の監視を強化する。
- ③ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の法令や会計基準等に準拠し、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運用が行える体制を整備する。さらに、継続的な評価を通じて、必要に応じて是正、修正を行う。
- ④ 代表取締役社長の下に内部監査担当を置き、各部門の職務の執行状況を監査し、法令遵守体制の整備・推進に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書等、職務の執行に係る情報が記載された文書及びその関連資料を、文書管理規程その他社内の規定に従い適切に保存し、管理をする。
- ② 取締役は、随時これらの文書を閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程とその他の体制

- ① 取締役会は、法令遵守、個人情報保護、解析データの品質管理、自然災害等に関連して起こりうる様々なリスクに対応するため、社内の体制及び規程を整備し、定期的にレビューを行う。
- ② リスクに関する情報は、各部門責任者を通じて取締役会及び監査等委員会へ報告するものとし、各部門においては個別に想定されるリスクに対して必要な措置をとる。

- ③ 内部監査担当は、内部監査活動を通じて各部門の法令や諸規程の遵守状況や固有のリスクを監査し、その結果を代表取締役社長へ報告を行う。
- ④ 自然災害、犯罪等不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長の下にコンプライアンス委員会を設置し、社内で情報を共有するとともに、必要な対策を立案する。立案された対策に基づき、経営管理本部を中心に迅速な対応を行い、損失の拡大を防ぐ。
- ⑤ 子会社の事業運営やリスク管理体制等については、各担当取締役が総合的に助言、指導を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、原則月1回取締役会を開催する他、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項について迅速な意思決定を行う。
- ② 代表取締役社長の下に、経営会議を設置し各部門の情報を共有するとともに、中期経営計画及び年次計画に基づき、迅速な意思決定を行うことにより職務の効率的な執行を行う。

5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、子会社を含む企業集団での意思決定を迅速に行い、企業価値の向上をはかるとともに、業務の適正を確保するため、必要な取り組みを実施する。
- ② 当社及び子会社の取締役は、内部統制の構築に責任を有していることを認識し、当社の「共有の価値観」、法令、定款、並びに規程の周知をはかり、内部統制の実効性を確保する。
- ③ 当社は、法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として、内部通報規程を制定し、全ての役職員に周知徹底をはかっている。当社は、当該通報を行った行為を理由とした不利益な処遇は一切行わない。
- ④ 子会社と業務に関する契約、覚書を締結し、必要に応じて支援、指導を行うとともに、子会社は業務執行状況、財務状況、事業環境等を定期的に当社に報告する。
- ⑤ 子会社経営の効率的な運用をはかり、適時状況を把握するため、ITを適切に活用し会計、経営情報の共有に努める。
- ⑥ 子会社及び関連会社を対象とする関係会社規程に基づき、当社の経営管理本部は、子会社の内部統制構築に関する業務を管掌し、内部管理体制の整備を推進する。
- ⑦ 子会社からの内部通報は、監査等委員会又は外部弁護士等に直接通報できる。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査等委員会は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、代表取締役社長は監査等委員会と協議の上、経営管理本部員又は内部監査担当部員の中から、監査等委員会の職務の補助をすべき使用人を指名することができる。
 - ② 前項の使用人に対する指揮命令権限は、監査業務を補助する範囲内において、監査等委員会が持つものとし、取締役、部門長等の指揮命令は受けないものとする。
 - ③ 前項の使用人に対する人事考課は、監査業務を補助する範囲内においては、監査等委員会がこれを行う。
7. 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 監査等委員会は、重要な意思決定プロセス及び取締役の業務の執行状況を把握するために、経営会議及びその他重要な会議に出席する他、必要に応じて稟議書等の文書を閲覧し、取締役及び使用人に対し説明を求めることができる。
 - ② 取締役及び使用人は、監査等委員会に対し法定の事項を報告するとともに、前項の会議において審議した事項、業績に関する事項、内部監査の実施状況等を報告する体制を整備し、監査等委員会の情報収集、意見交換を容易に行えるように努める。
 - ③ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生する恐れがあるときには、直ちに監査等委員会に報告をする。使用人の監査等委員会への報告を理由とした不利益な処遇は一切行わない。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役及び使用人は、監査等委員会監査に対する理解を深め、監査等委員会監査の環境整備に努めるとともに、監査業務に対し積極的に協力をする。
 - ② 監査等委員会は、法律又は会計上の判断を必要とする場合は、随時弁護士、会計監査人等から専門的な助言又は意見を求めることができ、その費用は会社が負担する。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- ① 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とする。
- ② 取引先と反社会的勢力との関係が判明した場合には、直ちに取引を解除する。
- ③ 経営管理本部を反社会的勢力に関する担当部門と位置付け、万が一、反社会的勢力からのアプローチがあった場合には、所轄の警察署、暴力団追放センター、弁護士等外部専門家と緊密に連携しながら組織的に対応する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 取締役の職務執行

当社は、取締役会規程に基づき、原則として月1回又は必要に応じて臨時に取締役会を開催しており、当事業年度においては定時取締役会を12回、臨時取締役会を8回開催しました。定時取締役会では、月次決算及び業務に関する報告がなされており、取締役が相互に職務執行状況の監視・監督を行うとともに、業務執行の協議を活発に行うことにより、取締役会の活性化及び業務の効率化を図っております。

② 監査等委員会による監視

当社は、監査等委員会規程に基づき、原則として月1回又は必要に応じて臨時に監査等委員会を開催しており、当事業年度においては定時監査等委員会を8回開催しました。監査等委員会では、監査計画の策定及びその実施状況について定期的に情報を共有するとともに、内部監査担当者及び会計監査人と随時意見交換や情報共有を行うなど連携を図っております。また、取締役会の他、経営会議等の社内重要会議に出席するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く）から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

（注）なお、当社は2017年6月24日開催の第14回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会設置会社移行前の「監査役の職務の執行について」は次のとおりであります。

監査役会は、監査計画の策定及びその実施状況について定期的に情報を共有するとともに、内部監査担当者及び会計監査人と随時意見交換や情報共有を行うなど連携を図ってまいりました。また、取締役会の他、経営会議等の社内重要会議に出席するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執

行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化及び向上を図ってまいりました。当事業年度におきましては、監査役会を2回開催しております。

③ コンプライアンス体制の運用

当社は、コンプライアンスに抵触する事態の発生を予防するため、コンプライアンスの教育・研修を継続的に実施し、コンプライアンス意識の定着と浸透を図っております。また、内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反や不正行為の早期発見、早期解決に努めております。

④ 内部監査の実施

代表取締役社長の命を受けた内部監査担当者による定期的な内部監査を実施しております。内部監査の結果については、代表取締役社長に直接報告され、後日、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は、監査等委員及び会計監査人と随時意見交換や情報共有を行うなど連携を図っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当に関しては年1回の期末配当並びに業績に応じて中間配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第15期事業年度末においては未だ繰越利益剰余金がマイナスであり、バイオマーカーの開発や海外展開等に必要な資金を確保するため、内部留保の充実を優先する方針であります。

しかしながら、株主の皆様への利益還元も重要な経営課題として認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案し、配当の実施を検討してまいります。

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,762,979	流 動 負 債	122,038
現 金 及 び 預 金	1,261,379	買 掛 金	66
売 掛 金	220,334	リ ー ス 債 務	9,452
有 価 証 券	200,190	未 払 法 人 税 等	7,510
商 品	14,829	そ の 他	105,008
仕 掛 品	2,402	固 定 負 債	46,592
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9,568	繰 延 税 金 負 債	954
そ の 他	54,274	資 産 除 去 債 務	13,885
固 定 資 産	158,367	リ ー ス 債 務	31,751
有 形 固 定 資 産	139,730	負 債 合 計	168,630
建 物 及 び 構 築 物	21,735	(純資産の部)	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	325,880	株 主 資 本	1,692,909
リ ー ス 資 産	136,892	資 本 金	1,454,687
減 価 償 却 累 計 額	△344,778	資 本 剰 余 金	1,443,404
無 形 固 定 資 産	8,936	利 益 剰 余 金	△1,205,115
投 資 其 他 の 資 産	9,700	自 己 株 式	△67
資 産 合 計	1,921,347	その他の包括利益累計額	20,196
		為 替 換 算 調 整 勘 定	20,196
		新 株 予 約 権	39,611
		純 資 産 合 計	1,752,717
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,921,347

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		938,178
売上原価		195,724
売上総利益		742,453
販売費及び一般管理費		883,368
営業損失		140,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	909	
補助金収入	2,167	
受取賃貸料	2,000	
その他の	931	6,007
営業外費用		
支払利息	572	
株式交付費	150	
為替差損	13,686	
その他の	387	14,797
経常損失		149,703
特別利益		
固定資産売却益	530	530
税金等調整前当期純損失		149,173
法人税、住民税及び事業税	9,753	
法人税等調整額	△2,399	7,354
当期純損失		156,527
親会社株主に帰属する当期純損失		156,527

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2 0 1 7 年 4 月 1 日 残 高	1,447,484	1,436,200	△1,048,587	－	1,835,097
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	7,203	7,203	－	－	14,407
親会社株主に帰属する当期純損失	－	－	△156,527	－	△156,527
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	7,203	7,203	△156,527	△67	△142,188
2 0 1 8 年 3 月 3 1 日 残 高	1,454,687	1,443,404	△1,205,115	△67	1,692,909

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 利 益 包 括 累 計 額 合 計		
2 0 1 7 年 4 月 1 日 残 高	12,245	12,245	12,070	1,859,413
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	－	－	－	14,407
親会社株主に帰属する当期純損失	－	－	－	△156,527
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,950	7,950	27,541	35,491
当 期 変 動 額 合 計	7,950	7,950	27,541	△106,696
2 0 1 8 年 3 月 3 1 日 残 高	20,196	20,196	39,611	1,752,717

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,614,268	流 動 負 債	114,030
現 金 及 び 預 金	1,170,558	買 掛 金	66
売 掛 金	200,405	リ ー ス 債 務	9,452
有 価 証 券	200,190	未 払 法 人 税 等	7,184
商 品	14,829	未 払 消 費 税 等	20,402
仕 掛 品	2,402	そ の 他	76,923
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,019	固 定 負 債	46,592
そ の 他	18,863	繰 延 税 金 負 債	954
固 定 資 産	251,000	資 産 除 去 債 務	13,885
有 形 固 定 資 産	136,621	リ ー ス 債 務	31,751
建 物	20,077	負 債 合 計	160,622
工 具 、 器 具 及 び 備 品	322,312	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	136,892	株 主 資 本	1,665,035
減 価 償 却 累 計 額	△342,660	資 本 金	1,454,687
無 形 固 定 資 産	8,936	資 本 剰 余 金	1,443,404
ソ フ ト ウ エ ア	8,936	資 本 準 備 金	1,443,404
投 資 そ の 他 の 資 産	105,441	利 益 剰 余 金	△1,232,989
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	405,240	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,232,989
そ の 他	8,407	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,232,989
貸 倒 引 当 金	△308,205	自 己 株 式	△67
資 産 合 計	1,865,269	新 株 予 約 権	39,611
		純 資 産 合 計	1,704,646
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,865,269

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

損 益 計 算 書

(2017年 4 月 1 日から)
(2018年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		838,725
売 上 原 価		195,293
売 上 総 利 益		643,432
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		614,343
営 業 利 益		29,088
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,106	
補 助 金 収 入	2,167	
受 取 賃 貸 料	2,000	
そ の 他	870	10,144
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	572	
株 式 交 付 費	150	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	218,606	
為 替 差 損	9,046	
そ の 他	25	228,401
経 常 損 失		189,168
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	530	530
税 引 前 当 期 純 損 失		188,638
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,495	
法 人 税 等 調 整 額	△2,399	7,096
当 期 純 損 失		195,734

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
2017年4月1日残高	1,447,484	1,436,200	1,436,200	4,947	△1,042,202	△1,037,255	-	1,846,429
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	7,203	7,203	7,203	-	-	-	-	14,407
固定資産圧縮積立 金 の 取 崩	-	-	-	△4,947	4,947	-	-	-
当 期 純 損 失	-	-	-	-	△195,734	△195,734	-	△195,734
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△67	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	7,203	7,203	7,203	△4,947	△190,787	△195,734	△67	△181,394
2018年3月31日残高	1,454,687	1,443,404	1,443,404	-	△1,232,989	△1,232,989	△67	1,665,035

	新株予約権	純資産合計
2017年4月1日残高	12,070	1,858,500
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	-	14,407
固定資産圧縮積立 金 の 取 崩	-	-
当 期 純 損 失	-	△195,734
自己株式の取得	-	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,541	27,541
当 期 変 動 額 合 計	27,541	△153,853
2018年3月31日残高	39,611	1,704,646

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

連結計算書類に係る会計監査報告書

独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸和弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田 立 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸和弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田 立 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第15期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月16日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 監査等委員会

監査等委員 長 江 敏 男 ㊞

監査等委員 松 田 純 一 ㊞

監査等委員 水 谷 翠 ㊞

(注) 監査等委員長江敏男氏及び松田純一氏並びに水谷翠氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営における監督と執行の分離をより明確にし、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、取締役の員数を2名削減し、3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	菅野隆二 (1950年3月23日生)	1974年4月 横河・ヒューレットパッカード株式会社入社 1999年11月 横河アナリティカルシステムズ株式会社代表取締役社長 兼 事業本部長 2006年5月 同社 代表取締役社長 兼 営業統括本部長 2007年2月 アジレント・テクノロジー株式会社代表取締役副社長 兼 ライフサイエンス・化学分析統括本部長 2008年2月 当社代表取締役社長 2012年4月 当社代表取締役社長 兼 メタボローム解析事業部長 2012年10月 Human Metabolome Technologies America, Inc. 取締役（現任） 2013年9月 当社代表取締役社長（現任） 2016年1月 HMTバイオメディカル株式会社取締役（現任） 2017年5月 Human Metabolome Technologies Europe B.V. 取締役（現任）	78,300株

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式の数
2	おお はし よし あき 大 橋 由 明 (1971年8月3日生)	1999年10月 農林水産省食品総合研究所（現 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構・食品総合 研究所）開放的融合研究特別研究員 2001年 4 月 慶應義塾大学環境情報学部助手（先端生命科 学研究所勤務） 2004年 4 月 当社入社 2010年 6 月 当社取締役バイオマーカー・分子診断事業部 長 2014年 6 月 当社取締役研究開発本部長 2016年 1 月 HMTバイオメディカル株式会社取締役 2016年 7 月 当社取締役研究本部長 兼 事業開発室長 2017年10月 当社取締役研究本部長 兼 バイオマーカー事 業・技術開発本部管掌 HMTバイオメディカル株式会社代表取締役 社長（現任） 2018年 4 月 当社取締役研究開発本部長 兼 バイオマーカ ー事業管掌（現任）	9,000株
3	は せ がわ てつ や 長 谷 川 哲 也 (1967年7月24日生)	1996年 6 月 公認会計士登録 2001年 1 月 楽天株式会社入社 財務経理部副部長 2005年 5 月 同社執行役員 経理業務部長 2006年11月 同社執行役員 経理本部長代行 2008年 3 月 オイシックス株式会社入社 管理部長 2008年 7 月 同社執行役員 管理本部本部長 2009年 6 月 同社取締役執行役員 管理本部本部長 2015年 8 月 当社入社 経営管理本部長 2016年 1 月 HMTバイオメディカル株式会社監査役（現 任） 2016年 6 月 当社取締役経営管理本部長（現任）	30,000株

(注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 上記各取締役候補者の所有する当社の株式数は、2018年3月31日現在のものであります。

第2号議案 ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の監査等委員以外の取締役、監査等委員である取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して無償にて発行するストックオプションとしての新株予約権に関する募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いいたしたいと存じます。

現在の当社の取締役に対する報酬等の額は、2017年6月24日開催の当社第14回定時株主総会において、監査等委員以外の取締役については年額300百万円以内、監査等委員である取締役については年額30百万円として、ご承認をいただいております。また、それとは別枠として、同定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、監査等委員以外の取締役については年額100百万円以内、監査等委員である取締役については年額20百万円以内として、ご承認いただいております。

なお、第1号議案のご承認が得られますと、監査等委員以外の取締役は3名、監査等委員である取締役は3名（うち社外取締役3名）となります。

- I. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由
当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めること等を目的として、当社の監査等委員以外の取締役、監査等委員である取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行したいと存じます。
- II. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限及び金銭の払込みの要否
 1. その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限
下記Ⅲ.に定める内容の新株予約権1,000個（うち監査等委員以外の取締役300個、監査等委員である取締役100個）を上限とする。
なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、当社普通株式100,000株（うち監査等委員以外の取締役30,000株、監査等委員である取締役10,000株）を上限とし、下記Ⅲ.1.により付与株式数（Ⅲ.1.に定義される）が調整された場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。
 2. その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

Ⅲ. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容

1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とする。

ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日（以下「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

当該調整後付与株式数を適用する日については、3. (2) ①の規定を準用する。

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は下記3.に定める調整に服する。

3. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の①又は②を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株}}{\text{当たり払込金額}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- i 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記（2）に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。
- ii 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。
- iii 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- ① 上記（1）①に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次

の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

② 上記 (1) ②に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

(3) 上記 (1) ①及び②に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

4. 新株予約権を行使することができる期間

割当日後 2 年を経過した日から 5 年間とする。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 (1) 記載の資本金等増加限度額から上記 (1) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

7. 新株予約権の取得条項

以下の (1)、(2)、(3)、(4) 又は (5) の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

8. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記4.に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記4.に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記5.に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
上記7.に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
下記10.に準じて決定する。
- 9. 新株予約権を行使した際に生じる1株に満たない端数の取決め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。
- 10. その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。なお、その他詳細については、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

以上

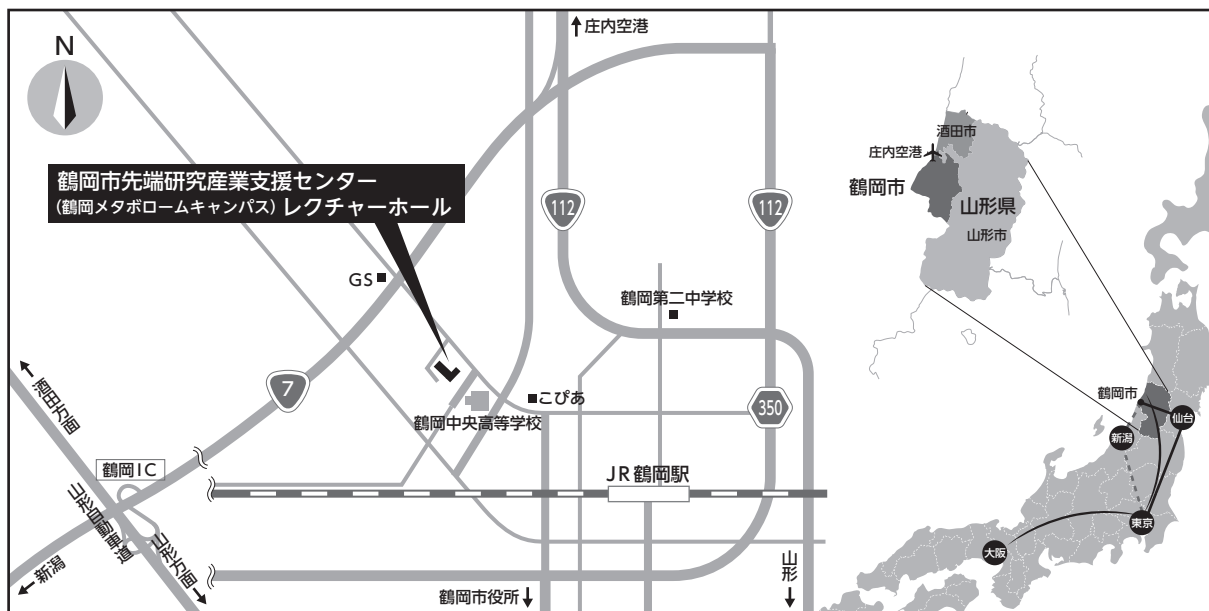
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of horizontal dashed lines on a light gray background.

株主総会会場ご案内図



- ◆開催日時： 2018年6月23日（土曜日）午後2時
山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地 2
- ◆会場： 鶴岡市先端研究産業支援センター（鶴岡メタボロームキャンパス）レクチャーホール
電話：0235-29-1620
- ◆アクセス：
 - 空路
[定期便利利用]
東京・羽田空港→（空路60分）→庄内空港→（車18分）→鶴岡メタボロームキャンパス
 - 陸路
[鉄道利用]
JR東京駅→（上越新幹線120分）→JR新潟駅→（羽越本線110分）→JR鶴岡駅→（車5分）→鶴岡メタボロームキャンパス
 - [高速道路利用]
東京→川口JCT→（東北自動車道）→村田JCT→（山形自動車道）→鶴岡IC→（車8分）→鶴岡メタボロームキャンパス

お問い合わせ先（平日9時～17時30分）
 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
 経営管理本部 電話：03-3551-2180